

地域に新風を吹き込む“大学連携”

～大学がないまちによる試み～



戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室） はせがわ まさゆき
長谷川 昌之

1 はじめに

多様化・高度化する市民ニーズに対応し、地域の特色を活かしたまちづくりを進めていくためには、行政の力だけでは限界があります。そのため、行政内部で不足する資源を外部との連携によって補完する動きが活発になっています。特に、行政とともにまちづくりの担い手として注目される大学との連携は、都市間競争の時代において積極的に進める政策の一つとして挙げられています。

大学は、まちづくりを進める上での貴重な資源であり、重要なパートナーとなり得る存在です。まちづくりの課題に関する研究や教育分野のみならず、まちづくりを支える人材育成や社会人教育、まちの賑わいづくりなど、大学は多面的な存在価値があり、これらをまちづくりに活かすことが行政として求められています。

しかし、戸田市には大学がありません。この点だけに着目してしまうと、戸田市はこれからの時代に向けて大きなデメリットを抱えているようにも捉えられます。ただ、単純に地域に大学がないという理由だけで、高等教育機関である大学との連携を諦める訳にはいきません。「大学がないなら、大学と連携する機会をつくるために動き出せばいい。」という発想から、2009年度「行政と大学の連携によるまちづくりの可能性」について研究を進め、その後実際に大学の知見を地域に呼び込んできました。

本稿では、同研究から現在に至るまでの地域に大学がないまちによる大学連携の試みの一部を紹介し、地域に大学がないまちだからこそできる連携の可能性について言及します。

2 大学との連携に向けたステップ

2.1 大学連携に向けた調査研究

戸田市政策研究所¹では、2009年度に行政と大学による連携の可能性をテーマに、今後求められる戸田市と大学との連携の可能性について研究を進めました。同研究では、具体的に以下の3点を明らかにすることを目的に実施しました。

(1) 戸田市と大学の連携の可能性

戸田市と大学による協定締結後の大学のまちづくりへの参画を想定し、大学との連携に向けた成功方程式を明らかにすること。

(2) 戸田市民大学²の充実

生涯を通じて学べる環境づくりという視点から、専門性の高い系統的・継続的・実践的な市民大学講座を検討し、大学や市民の需要を明らかにすること。

(3) 戸田市への大学誘致

現実的には大学本体の誘致は難しいため、サテライトキャンパスの誘致というアプローチから検討し、大学の拠点づくりについて明らかにすること。

上記の3つの目的を念頭に置き、同研究では、先進事例調査や首都圏大学に対する戸田市との連携意向調査、市民への大学連携講座に関するアンケート調査等を実施しました。また、市職員による大学での寄附講座³を試験的に行うことで、戸田市における大学連携の道筋を検討し、将来像を示したところです。

今回は、紙面の都合上研究の全てを紹介することはできませんが、大学との連携に向けて成果があったポイントを中心に紹介します。

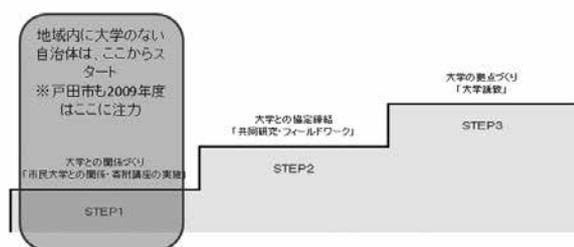
2.2 大学連携へのきっかけづくり

研究当時の2007年度、埼玉県内では約4割の自治体が大学と協定等を締結し、連携を図っている状況でした⁴。しかし、協定等を締結して連携を図っている自治体の約9割は地域内に大学があり、その他は大学が隣接している自治体であることが分かりました。そこで、まずは地域に大学のない戸田市がどのようにすれば連携のきっかけをつくることができるかを知るために、首都圏の大学に対してアンケート調査を実施しました。

調査結果では、戸田市と「包括協定に基づく連携」を検討するとの回答は約9%に対し、「まちづくりに関する共同研究やフィールドワークとして活用」を検討するとの回答は約27%と大きく差があり、協定締結をゴールとして考えているのではなく、何かしらの展開を大学も望んでいることがわかりました。また、回答の中で多かった点として、自治体との連携においては窓口が一本化しておらず、大学と自治体双方の窓口統一に対する要望があったところです。

こうした大学の声を踏まえ、戸田市と大学が互いに保有する資源を提供し合い、不足する部分を補うというwin-winの関係構築に向けて、舵を切りました。

図【大学連携の3つのステップ】



地域内に大学のない戸田市においては、ステップ1の大学との関係づくりからスタートし、大学に寄り添う形で連携のメリットを感じてもらう必要がありました。

大学との関係づくりとして実施したのものとして、学生をインターンシップ実習生として受け入れるこ

とや試験的な寄附講座などがあります。自治体との連携を考えている大学にとっては、これらの取組によって連携することのメリットを実感していただける良い機会になりました。また、戸田市側から積極的に動いたことによって、その後の信頼関係づくりがスムーズに進みました。

2.3 大学との協定締結

戸田市としても大学との協定締結がゴールではなく、締結後に大学のどの強みを活かして連携を図っていくのか事前に検討する必要があります。

大学の機能としては「研究機能」「教育機能」「社会貢献機能」「施設機能」の大きく4つあると考えます。しかし、戸田市との連携を考えた場合、地域外の大学であるため「施設機能」を活かすことは難しく「研究機能」「教育機能」「社会貢献機能」を活かした連携を目指し、戸田市と大学がともに発展できる連携事業を検討したところです。

また、大学との連携を円滑に行うため、大学との窓口を一本化することも重要です。そこで、戸田市政策研究所を窓口として、どのような連携事業を進めていくか双方で議論を重ね、大学との協定締結にこぎ着けました。

研究後の2012年度、法政大学と目白大学社会学部地域社会学科との事業協力に関する協定を締結し、大学との連携が本格的にスタートしました。また、その後2014年度に青山学院大学とも協定を締結し、特に教育部門の連携強化を進めています。

3 大学との連携事業

協定締結後、地域に大学がないまちによる試みとして実施している目白大学との連携事業について、代表的なものを3つ紹介します。

3.1 大学との共同研究

まず、大学の「研究機能」と「教育機能」を活かした取組として大学との共同研究を実施しています。

戸田市には、自治体シンクタンクとして戸田市政策研究所があり、ここで求められる役割として中長期的に必要とされる政策について調査研究をすることや、担当部署が政策立案を行う際の助言・補助といった支援などがあります。しかし、市職員が中心であるため、研究に対する高いスキルや見識が不足しており、尚且つ職員だけでは他部署からの政策相談にも十分対応することができません。この点において大学の知見を存分に活用することにより、専門的な業務にも対応できる態勢を整えることができました。

研究の一例を挙げると、定住人口獲得を目指したシティセールス戦略の策定に当たって、人口移動実態調査や外部データを分析・活用することで、専門的な情報を加えることにも成功しました。

共同研究では、大学にとっても地域外の自治体と連携することによるメリットがあります。戸田市をフィールドとして活用することで、大学のある地域での研究だけでは見えない、実践的な取組として現場に落とし込むことができるためです。

3.2 戸田市民大学

次に、市民が地域の課題を発見し、学んだ成果を地域に活かして地域の新しい文化を創造することを目的とした「戸田市民大学」での連携について紹介します。

市民大学は、市民の生涯学習のための講座を主体に行う「生涯学習型」と、まちづくりに参画する市民を養成する「まちづくり参画養成型」に分けることができます。戸田市においては、前者の「生涯学習型」を中心に事業を行ってきましたが、大学との連携により「まちづくり参画養成型」を充実させることができました。大学連携講座は、大学側がカリキュラムの構築と講師の派遣を一括して提供するため、わざわざ大学まで出向くことなくアカデミックな講義を戸田市で受講することができます。

また、近年学び直しの意欲が高まっている傾向に

あります。内閣府の「教育・生涯学習に関する世論調査」によると、学校を出て一度社会人となった後に、学校において学んだことがあるかという質問に対し「学んだことがある（現在学んでいる）」と「学んだことはないが、今後は学んでみたい」と回答した人を合わせると49.4%であり、約半数の方が学び直したいとの意向があります。また、行いたい生涯学習の形式としては「公民館や生涯学習センターなど公的な機関における講座や教室」が37.7%と最も高く、「情報端末やインターネット」も20.6%と「職場の教育、研修（16.9%）」よりも高い状況となっています。

このような状況下において、対面型講座に加えてインターネットを活用した遠隔型講座の開設も実施しており、今後大学連携講座の需要は更に高まるものと考えています。

3.3 寄附講座

最後に、目白大学で秋学期（全15回）に開催している「地域政策の開発」と題した寄附講座について紹介します。

大学での講座はいくつかの自治体で実施されています。このような中、戸田市では職員の政策形成能力向上を目指し、講師を若手職員としています。ここでは、管理職でないことがポイントです。

政策形成能力を向上させるためには「思考」「文章作成」「プレゼンテーション」が重要です。寄附講座の講師は、自分の担当業務を見つめ直す必要があり、その内容を文章にまとめ、学生に対して分かりやすく説明する必要があるため、この過程を経験することで政策形成能力の向上につながっています。

また、講義に出席する学生は実際に公務員志望者も多く、比較的年齢の近い職員から実際の業務の話や就職に至るまでの実体験などを聴くことによって、意識の向上にもつながっています。



写真【寄附講座の様子】

ここまで紹介した3つの取組のほかにも、ゼミのフィールドとして戸田市を提供したり、インターンシップ実習生を受け入れたりするなど、大学側の要望にも応えてwin-winの関係を構築しています。

4 地域に大学がないことのメリット

戸田市の大学連携による取組は、何もなかったところからスタートしました。また、現在も試行錯誤しながら進めている最中であり、大学連携のゴールとして掲げた「大学の拠点づくり（サテライトキャン

パスの誘致)」の目標も未だに達成しておりません。双方にとってメリットのある取組を、現在も模索しながら進めているところです。しかし、大学連携に向けて自ら動いた結果、熱意のある大学との関係づくりに成功し、大学の知見を地域に呼び込むことができたと考えています。

大学との連携事業を進めていくなかでは、地域に大学がないこともある意味メリットではないかと感じています。なぜかという、地域に大学があった場合、大学連携を進めるうえでその大学を通さないといけない雰囲気になるのではないのでしょうか。地方創生の流れを受けて、大学と協定を締結する自治体は数多くありますが、協定締結はゴールではありません。その後、実際に何をやるかが重要です。そのため、地域に大学がないからといって悲観的に捉える必要はありません。

大学のある自治体以外での生きた研究現場の獲得を欲しているキーパーソンは必ずいます。そういった方と巡り合う可能性は、地域内に大学がある自治体以上に広がっているのではないかと考えます。

脚注

- 1 2008年度に設置した県内初の自治体シンクタンク。
- 2 学ぶ楽しみと活動するよるこびのあふれるまちづくりを实践するための市民向け講座。
- 3 費用負担を求めずにカリキュラムの構築と講師派遣を实施すること。
- 4 研究当時に参考とした2007年度埼玉県産業労働部新産業育成課による「市町村と大学の協定等締結状況」の調査結果より。

参考文献

- ◎戸田市政策研究所『行政と大学の連携によるまちづくりの可能性』、2010年
- ◎牧瀬稔・戸田市政策研究所『選ばれる自治体の条件－政策開発の手法と実践Ⅱ』、東京法令出版、2010年、102-122頁
- ◎内閣府『教育・生涯学習に関する世論調査』、2015年